

歳出予算事業概要書

款 項 目	02 総務費 01 総務管理費 01 一般管理費	補正前の額	補正後の額	各課 要求額	調整結果額			所属課コード 6001000000	所属課名 振興課	内線番号								
					うち復活額	一般財源												
大 事 業	101 集落排水工事に係る損害賠償事務	0	4,166	4,166	4,166	0	0											
中 事 業	00	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	実施 計 画	部 章 節 細 節	実施計画計上額								
小 事 業	00																	
細 事 業	0		0	0	0	0	4,166											
											本年度の財源内訳							
								区分		金額	財源	款	項	目	節	細	節	金額
1. 事業の概要と必要性 (1) 事業の概要 ・ 農業集落排水事業福井処理場建設工事に起因する地盤沈下事故に伴う補償金 損害賠償金の支払いを行う。								22	補償補填及び賠償金	4,166								
2. 根拠法令																		
3. 用地の状況																		
4. 基本計画との関連																		
5. 本年度の計画効果 補正理由 旧淀江町が平成10年5月に施工した農業集落排水事業福井処理場建設工事の水替え工事に起因して、隣接する水田に地盤沈下が発生したことに係る損失補償金及び損害賠償金の支払い (本件水田は数年間放置されており、葎、雑草が生い茂った状態にある。この水田を元の状態に復旧するためには、地盤沈下した水田及び水路の復旧工事と併せて、表土の入換えが必要である。) 損失補償金 165,720円 平成17年度分水稲作付補償金 損害賠償金 4,000,000円 (内訳) 復旧工事、農地改良費、平成18年度分水稲損失補償金																		
6. 財源の説明 (1) 財源内訳 ・ 一般財源のみ																		
目的別 性質別																		

歳出予算事業概要書

款 項 目	02 総務費 01 総務管理費 15 基地周辺対策費	補正前の額	補正後の額	各課 要求額	調整結果額	所属課コード		所属課名	内線番号						
						うち復活額	一般財源								
008	美保基地周辺財産活用事業	0	6,856	6,856	6,856	0	0	502000000	地域政策課						
000		財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	実施 計画 細 節	活力みなぎる米子 『よなご』がいきいき 交流と連携を育むまちづくり 総合的な交通体系の整備	実施計画計上額					
000	0		0	0	0	6,856	0								
0															
1. 事業の概要と必要性 防衛施設庁は、地元自治体の要望を踏まえ、使用許可を前提として可能な範囲で整備を行い、地域の活性化に資する考えである。 米子市として、美保基地周辺の集団移転跡地を、周辺住民がスポーツ・レクリエーション等を楽しむことができ、地域の活性化に資する空間として整備してもらうよう、防衛施設庁に要望する。 要望にあたっては、米子市としての基本設計を提出する必要があるため、その作成のための設計委託料である。 施設整備については防衛施設局が行い、米子市はその施設を無償で借り受けする。						節			本年度の財源内訳						
2. 根拠法令						区分		金額		財源	款	項	目	節	金額
3. 用地の状況						13	委託料	6,856							
4. 基本計画との関連															
5. 本年度の計画効果 基本設計業務委託料 6,855,450円 予定施設概要 ・整備面積 約15ha ・主な施設 多目的広場 約1ha サッカー場 2面 駐車場 2ヶ所 ・その他 散策道、幹線園道						6. 財源の説明 一般財源									
目的別 性質別															

歳出予算事業概要書

款	03 民生費	補正前の額	補正後の額	各課 要求額	調整結果額	うち復活額	一般財源	所属課コード	1502000000					
項	01 社会福祉費							所属課名	保険課					
目	01 社会福祉総務費							内線番号						
大	013 国保特別会計繰出金・出産育児	41,800	47,334	7,400	5,534	0	0	実施 計 画	部	活力みなぎる米子	実施計画計上額			
中	00	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		章					
小	00		0	0	0	0	5,534		節					
細	0		0	0	0	0			細					
1. 事業の概要と必要性 (補正理由) 国民健康保険の保険給付のうち、出産育児一時金に係る経費の増額により、一般会計繰出しに要する経費の補正をするものである。								本年度の財源内訳						
								財源	款	項	目	節	金額	
								28	繰出金					5,534
2. 根拠法令 総務省自治財政局調整課長通知														
3. 用地の状況														
4. 基本計画との関連														
5. 本年度の計画効果 補正額 ○出産育児一時金に係る繰出し金 (出産育児一時金 補正額 8,300,000円(国保特会)) @8,300,000 × 2/3 = 5,533,333円 *「平成18年度の国民健康保険繰出金について」は、平成18年4月19日付け総務省自治財政局調整課長から通知されており、当該通知に準じ繰出し措置を行うもの。 (出産育児一時金 [H18.10.1改正] 30万円/人 35万円/人)								6. 財源の説明 全て一般財源						
目的別 性質別														

歳出予算事業概要書

款	03 民生費	補正前の額	補正後の額	各課要求額	調整結果額	うち復活額	一般財源	所属課コード	1506000000	
項	01 社会福祉費							所属課名	障がい者支援課	
目	04 知的障害者福祉費	151,863	194,580	42,717	42,717	0	0	内線番号		
大	032 居宅介護給付							実施計画	実施計画計上額	
中	00	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
小	00		14,042	17,993	0	0	10,682			
細	0									
1. 事業の概要と必要性					節			本年度の財源内訳		
<p>在宅の重度障がい者等が、日常生活を営むために必要な便宜を供与するためホームヘルパー等を派遣する。また単独で外出が困難な障がい者(児)に対し、外出時の付き添い等の移動介護を行うことにより、障害者の福祉の増進を図る。 知的障害者のグループホームで生活する障害者に係る費用を支給決定の範囲内で支給する障がい者等の日中一時支援は、養護学校等の終了後、休日又は長期休暇及び緊急時等の一時的支援を行い、合わせて家族の就労支援及び介護者の負担を軽減する。</p>					区分		金額		金額	
					20 扶助費		42,717	国庫	15 02 02 01 003	5,477
<p>2. 根拠法令 障害者自立支援法</p>							国庫		15 02 02 01 006	8,565
							都道		16 02 02 01 054	7,020
<p>3. 用地の状況</p>							都道		16 02 02 01 061	10,973
									地域生活支援事業費等補助金	
4. 基本計画との関連										
5. 本年度の計画効果					6. 財源の説明					
<p>補正理由 扶助費 居宅介護給付費、地域生活援助費(グループホーム)等の支給が当初の見込みを超えている。 法令で定められた日中一時支援は、在宅の障がい者等の福祉の向上と介護をする者の負担軽減のため、多くの障害者等の利用が見込まれる。</p>					<p>居宅介護給付費 国庫 10,954,000円×1/2=5,477,000円 県補助 10,954,000円×1/4=2,738,000円 地域生活援助費 国庫 17,130,539円×1/2=8,565,000円 県補助 17,130,539円×1/4=4,282,000円 日中一時支援給付費 県補助 14,631,000円×3/4=10,973,000円</p>					
<ul style="list-style-type: none"> ・居宅介護給付(ホームヘルパー) 支出済額 27,853,855円(5ヶ月分)今後所要額 31,900,145円 不足額 10,954,000円 ・地域生活援助費(グループホーム) 支出済額 24,630,539円(5ヶ月分)今後所要額 29,400,000円 不足額 17,130,539円 ・(新)日中一時支援給付(泊まりを伴わない日中の一時支援) 所要見込み額 14,631,938円 合計 42,716,477円 										
目的別										
性質別										

歳出予算事業概要書

款	03 民生費	補正前の額	補正後の額	各課 要求額	調整結果額	うち復活額	一般財源	所属課コード	1504000000						
項	01 社会福祉費							所属課名	長寿社会課						
目	07 老人福祉費							内線番号							
大	133 夜間対応型訪問介護事業	0	30,000	30,000	30,000	0	0	実施 計 画	部	子育てを支援し、お年寄りが元気な		実施計画計上額			
中	00	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		章	『ひと』がいきいき					
小	00		30,000	0	0	0	0		節	安心して健やかにくらす健康と福					
細	0		0	0	0	0	0		細節	明るい長寿社会の実現					
1. 事業の概要と必要性									本年度の財源内訳						
事業の概要 要介護者が住み慣れた日常生活圏域において生活を継続することができるように、夜間において安心して在宅生活を送るための夜間対応型訪問介護事業を実施する補助事業者を支援し、介護保険制度の円滑な実施を図ることを目的として交付するものとする。									節		金額		金額		
事業効果 夜間における定期的な巡回又は通報により、要介護者の居宅を訪問し、排せつ介護、日常生活上の緊急時の対応等を行うことにより、夜間において安心して在宅生活を送ることができる。									19	負担金補助及び交付	30,000	国庫	15 02 02 01 027	地域介護・福祉空間整備等交付金	30,000
2. 根拠法令 平成18年8月18日老発第0811001号厚生労働省老健局長通知															
3. 用地の状況															
4. 基本計画との関連															
5. 本年度の計画効果 事業計画 市内全域を対象とする事業所を1ヵ所公募により選定し、設備費等を30,000千円を限度に助成する。本事業は、事業所にオペレーションシステムを設置し、利用者にケアコール端末(120台分)を配備し緊急時に対応するほか、日常的にも、安否の確認・相談などに対応するものである。補助対象費は、このシステムの整備費及び設置調整費である。															
6. 財源の説明 財源の説明 地域介護・福祉空間整備等交付金(補助率100%)															
目的別 性質別															

歳出予算事業概要書

款	03 民生費	補正前の額	補正後の額	各課 要求額	調整結果額	うち復活額	一般財源	所属課コード	1504000000														
項	01 社会福祉費							所属課名	長寿社会課														
目	07 老人福祉費							内線番号															
大	134 認知症予防プロジェクト事業	0	3,000	3,000	3,000	0	0	実施 計 画	部	子育てを支援し、お年寄りが元気な		実施計画計上額											
中	00	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		章	『ひと』がいいき													
小	00		3,000	0	0	0	0		節	安心して健やかにくらす健康と福													
細	0		0	0	0	0	0		細	明るい長寿社会の実現													
1. 事業の概要と必要性								本年度の財源内訳															
事業の概要 市民対象の認知症についての正しい知識の普及イベント、及び、高齢者とその家族を対象とした認知症予防のための教室を開催する。 事業の効果 認知症の早期発見及び専門機関への早期受診、早期治療を促進し、認知症予備軍ハイリスク者の改善に資する。また、認知症になるのは高齢だから必然であるという間違っただけ一般常識を排除し、発症や進行を抑制できる認知症もあるという正しい知識を普及する。								区分		金額		財源		款		項目		節		金額			
								1 報酬		64		国庫		15		02		01		029		3,000	
2. 根拠法令 平成15年5月21日老発題0521001号厚生労働省老健局長通知 3. 用地の状況 4. 基本計画との関連 5. 本年度の計画効果 事業の計画 1 市民対象の認知症についての正しい知識の普及イベント ・認知症予防フォーラム 全市的に参加を呼びかけイベントを開催する。 ・認知症予防ミニフォーラム 上記フォーラムに関連して、地域ごとにつながりを強めるために、市内10地域のブロック別に実施する。 2 高齢者とその家族を対象とした認知症予防のための教室(モデル地区1箇所) ・認知症予防のための講演会及び検診 ・認知症予防教室(高齢者) 3ヶ月間週1回実施する。 ・認知症予防フォローアップ教室(高齢者及び家族) 上記予防教室終了後、月1回実施する。事業終了後も高齢者とボランティアで継続できるように支援する。 ・認知症ボランティア講座 ・家庭訪問等の個別対応(高齢者及び家族) 3 その他 ・認知症予防事業評価委員会による評価								8 報償費		658													
								9 旅費		267													
								11 需用費		56													
								13 委託料		455													
								18 備品購入費		1,500													
6. 財源の説明								老人保健事業推進費等補助金(補助率100%)															
目的別																							
性質別																							

歳出予算事業概要書

款	03 民生費	補正前の額	補正後の額	各課 要求額	調整結果額	うち復活額	一般財源	所属課コード	1504000000						
項	01 社会福祉費							所属課名	長寿社会課						
目	07 老人福祉費							内線番号							
大	135 介護予防継続的評価分析事業	0	4,423	4,423	4,423	0	0	実施 計 画	部 章 節 細 節	実施計画計上額					
中	00	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源								
小	00		4,423	0	0	0	0								
細	0														
1. 事業の概要と必要性 介護保険制度改正にともなって開始された介護予防関連事業の実施について、その効果を検証し、適切な事業評価をおこなうことで、介護保険事業の効果的な運営を図る。								本年度の財源内訳							
								財源	款	項	目	節	細	節	金額
								国庫	15	02	02	01	030		4,423
								継続的評価分析支援事業費補助金							
2. 根拠法令															
3. 用地の状況															
4. 基本計画との関連															
5. 本年度の計画効果 国の実施する「継続的評価分析支援事業」に参加し、現在行っている本市での介護予防関連事業の実施効果の比較検討をおこなう。 (実施形態) 市内全域の介護予防事業参加者の中から抽出した対象者に対し、国の定める要綱に従い、調査項目を聞き取り、そのデータを厚生労働省へ送付する。 ・対象者への聞き取り調査及びデータ集約 市内各地域包括支援センターへ業務委託にて実施 (調査対象者 各中学校区毎に20名程度抽出 220名程度予定) なお、調査及びデータ集約については3年間継続実施が条件								6. 財源の説明 継続的評価分析支援事業費補助金(補助率100%)							
目的別															
性質別															

歳出予算事業概要書

款 項 目	03 民生費 01 社会福祉費 10 医療助成費	補正前の額	補正後の額	各課 要求額	調整結果額	うち復活額		一般財源	所属課コード 1502000000	所属課名 保険課	内線番号	実施 計画 細 節	実施計画計上額																														
						うち復活額	一般財源																																				
大 事 業	002 医療助成・身体、知的、精神障害	496,976	583,396	99,920	86,420	0	0																																				
中 事 業	00	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	43,210																																			
小 事 業	00																																										
細 事 業	0																																										
1. 事業の概要と必要性 身体障害者、知的障害者、精神障害者の医療費を助成することで、対象者の健康の保持及び生活の安定につながるとともに福祉の充実を図ることを目的とする。													<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">節</th> <th colspan="2">本年度の財源内訳</th> </tr> <tr> <th>区分</th> <th>金額</th> <th>財源</th> <th>款 項 目 節 細 節</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>12 12</td> <td>654</td> <td>都道</td> <td>16 02 02 01 012</td> <td>42,883</td> </tr> <tr> <td>20 20</td> <td>85,766</td> <td>都道</td> <td>16 02 02 01 013</td> <td>327</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>医療費補助金</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>医療事務費補助金</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		節		本年度の財源内訳		区分	金額	財源	款 項 目 節 細 節	金額	12 12	654	都道	16 02 02 01 012	42,883	20 20	85,766	都道	16 02 02 01 013	327				医療費補助金					医療事務費補助金	
節		本年度の財源内訳																																									
区分	金額	財源	款 項 目 節 細 節	金額																																							
12 12	654	都道	16 02 02 01 012	42,883																																							
20 20	85,766	都道	16 02 02 01 013	327																																							
			医療費補助金																																								
			医療事務費補助金																																								
2. 根拠法令 鳥取県特別医療費助成条例、米子市特別医療費に関する条例																																											
3. 用地の状況																																											
4. 基本計画との関連																																											
5. 本年度の計画効果 本年度の特別医療費の給付状況は、主に身体障害者への医療給付額が増加しており、対象者へ対し、医療給付を行うため、補正予算を計上し、対応するものです。 ○医療扶助費 当初予算額 481,546,000円 今回補正額 85,766,000円 (実績に基づき約17.8%増) ○医療事務費手数料 当初予算額 6,430,000円 今回補正額 654,000円 (実績に基づき約10.2%増)													6. 財源の説明 県補助金 (補助率 1/2) 43,210,000円 (医療費、事務費手数料)																														
目的別 性質別																																											

歳出予算事業概要書

款 項 目	03 民生費 01 社会福祉費 10 医療助成費	補正前の額	補正後の額	各課 要求額	調整結果額	一般財源		所属課コード 1502000000	所属課名 保険課	内線番号
						うち復活額	0			
大 中 小 細 事業	003 医療助成・特定疾病、ひとり親、五歳未満 00 00 0	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	実施 計 画	部 章 節 細 節	実施計画計上額
			0	29,317	0	0	29,317			
<p>1. 事業の概要と必要性 特定疾病、ひとり親、小児（5歳未満の入院、通院）就学前（入院）の者に医療費を助成することで、対象者の健康保持及びその世帯の生活の安定を図り、もってその福祉の充実に資することを目的とする。</p>										
<p>2. 根拠法令 鳥取県特別医療費助成条例、米子市特別医療費に関する条例</p>										
<p>3. 用地の状況</p>										
<p>4. 基本計画との関連</p>										
<p>5. 本年度の計画効果 本年度の特別医療費の給付状況は、主に小児（5歳未満児）への給付額が増加しており、対象者に対し、医療給付を行うため、補正予算により対応するものです。 ○医療扶助費 当初予算額 316,110,000円 今回補正額 57,178,000円（実績に基づき約18.1%増） ○医療事務費手数料 当初予算額 13,340,000円 今回補正額 1,456,000円（実績に基づき約10.9%増）</p>										
<p>6. 財源の説明 県補助金（補助率 1/2）29,317,000円（医療費、事務手数料）</p>										
<p>目的別 性質別</p>										

歳出予算事業概要書

款	04 衛生費	補正前の額	補正後の額	各課 要求額	調整結果額	うち復活額	一般財源	所属課コード	1501000000									
項	01 保健衛生費							所属課名	健康対策課									
目	02 老人保健事業費	199,292	218,520	24,339	19,228	0	0	内線番号										
大	002 老人保健事業							財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	実施	部			
中	00	5,438	5,438	0	2,587	5,765	章											
小	00						0							2,587	5,765	節		
細	0															節		
1. 事業の概要と必要性								本年度の財源内訳										
<p>老人保健法第20条の規定により、40歳以上の者に対し健康の保持と増進を図るため健康手帳の交付、健康教育、健康相談、健康診査、機能訓練、訪問指導等の保健事業を総合的に実施する。</p> <p>今年度から、65歳以上の者については、基本健診に生活機能に関するチェック項目を追加し、地域支援事業の対象となる者(特定高齢者)の把握と介護予防ケアマネジメントに活用することとなり、対象者の自然増と併せて基本健診受診者数の増加が見込まれるもの。</p> <p>また、肝炎ウイルス検査は、平成14年度から5カ年の予定で開始されたもので、その最終年度にあたることから受診者数の大幅増が見込まれるもの。なお、来年度も、新たに40歳となった者及び未受診者に対する検査が老人保健事業として継続実施される見込み。</p>								節		金額		財源	款	項	目	節	金額	
2. 根拠法令								4	共済費	国庫	15	01	02	01	002	5,438		
老人保健法								7	賃金									
3. 用地の状況								8	報償費	都道	16	01	03	01	002	5,438		
4. 基本計画との関連								9	旅費									
5. 本年度の計画効果								11	需用費	諸収	21	03	03	03	035	2,587		
基本健診、肝炎ウイルス検査受診者の増に伴うもの								12	役務費									
<p>基本健診</p> <p>平成17年度受診者数 17,983人</p> <p>平成18年度受診見込者数 18,882人 (5%増)</p> <p>17,777人 18,882人 (1,105人増)</p> <p>当初見込み 今回見込み</p> <p>補正額 @10,072 × 1,105人 = 11,129,560円</p>								13	委託料						19,228			
<p>肝炎ウイルス検査</p> <p>平成17年度受診者数 2,148人</p> <p>平成18年度受診見込者数 4,296人 (100%増)</p> <p>2,152人 4,296人 (2,144人増)</p> <p>当初見込み 今回見込み</p> <p>補正額 @ 3,777 × 2,144人 = 8,097,888円</p>								14	使用料及び賃借料									
6. 財源の説明								27	公課費									
<p>老人保健事業費国庫負担金 (補助率 1/3) 5,438,000円</p> <p>老人保健事業費県負担金 (補助率 1/3) 5,438,000円</p> <p>その他(雑入)</p> <p>基本健診本人負担金 (個別) @3,000円 × 448人 = 1,344,000円</p> <p>肝炎ウイルス検査本人負担金 (一次) @1,800円 × 1,036人 = 1,864,800円</p>																		
目的別																		
性質別																		

歳出予算事業概要書

款	04 衛生費	補正前の額	補正後の額	各課 要求額	調整結果額	うち復活額	一般財源	所属課コード	1501000000				
項	01 保健衛生費							所属課名	健康対策課				
目	02 老人保健事業費							内線番号					
大	020 がん検診事業	252,325	260,819	12,881	8,494	0	0	実施 計 画	部 章 節 細 節	実施計画計上額			
中	00	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源						
小	00		0	0	0	848	7,646						
細	0		0	0	0	848	7,646						
1. 事業の概要と必要性 がんを早期に発見し、早期治療でその進行を遅らせ、また、撲滅し、ひいては医療費の削減を図ることを目的に、各種がん検診を実施する。								本年度の財源内訳					
								区分					
								金額					
								財源	款	項	目	節	金額
								諸収	21	03	03	035	848
								健康診査費負担金					
								8,494					
2. 根拠法令													
3. 用地の状況													
4. 基本計画との関連													
5. 本年度の計画効果 胃がん検診、大腸がん検診受診者の増加に伴うもの													
胃がん検診 平成17年度受診者数(個別) 10,902人 平成18年度受診見込者数 11,447人(5%増) 10,900人 11,447人(547人増) 当初見込み 今回見込み 補正額 @11,725 × 547人 = 6,413,575円													
大腸がん検診 平成17年度受診者数 11,851人 平成18年度受診見込者数 12,444人(5%増) 12,000人 12,444人(444人増) 当初見込み 今回見込み 補正額 @ 4,684 × 444人 = 2,079,696円													
6. 財源の説明 本人負担金 胃がん検診 @3,000円 × 212人 = 636,000円 大腸がん検診 @1,200円 × 177人 = 212,400円													
目的別													
性質別													

歳出予算事業概要書

款	04 衛生費	補正前の額	補正後の額	各課 要求額	調整結果額	うち復活額	一般財源	所属課コード	1501000000								
項	01 保健衛生費							所属課名	健康対策課								
目	03 予防費							内線番号									
大	006 インフルエンザ予防接種事業	68,467	73,612	13,566	5,145	0	0	実施 計 画	部 章 節 細 節				実施計画計上額				
中	00	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源										
小	00		0	0	0	952	4,193										
細	0		0	0	0	952	4,193										
細	0		0	0	0	952	4,193										
1. 事業の概要と必要性 インフルエンザ予防接種を実施することにより、高齢者のインフルエンザの発病、重症化を防止し、あわせてそのまん延の予防に資する。								本年度の財源内訳									
								区分		金額		財源			金額		
								4	共済費	財源 諸取	21	03	03	03	122	インフルエンザ予防接種負担金	952
								7	賃金								
								8	報償費								
								9	旅費								
								11	需用費								
								12	役務費								
								13	委託料		5,145						
2. 根拠法令 予防接種法第3条																	
3. 用地の状況																	
4. 基本計画との関連																	
5. 本年度の計画効果 対象者（65歳以上の高齢者及び60歳から64歳未満で心臓、腎臓等の機能に障害を有するものとして厚生労働省令で定める者のうち接種を希望する者）の自然増に伴うもの 平成16年度実績 17,274人（前年比16%増） 平成17年度実績 20,048人（前年比9%増） 平成18年度見込 20,048人（前年比同額） 18,578人 20,048人（1,470人増） 当初見込み 今回見込み 補正額 @3,500 × 1,470人 = 5,145,000円								6. 財源の説明 本人負担金 @1,000円 × 952人 = 952,000円									
目的別																	
性質別																	

歳出予算事業概要書

款	06 農林水産業費	補正前の額	補正後の額	各課要求額	調整結果額	うち復活額	一般財源	所属課コード	2501000000							
項	01 農業費							所属課名	農政課							
目	02 農業総務費	3,305	4,865	1,733	1,560	0	0	内線番号								
大事業	009 有害鳥獣対策事業							実施計画	部							
中事業	00	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		章							
小事業	00			0	0	0	1,065		節							
細事業	0		0	495	0	0			細節							
1. 事業の概要と必要性								本年度の財源内訳								
事業の概要 農作物及び生活環境に甚大な被害を与えるイノシシ等の野生鳥獣への対策を行い、害の防止及び軽減を図る。 事業の効果 有害鳥獣による被害の防止及び軽減が図られることにより、農業生産活動の安定、生活環境の改善に資する。								区分		金額		財源		款 項 目 節 細 節		金額
								7 賃金				都道		16 02 05 01 026		495
2. 根拠法令 鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律第9条/鳥取県イノシシ等被害防止対策事業補助要綱 3. 用地の状況 4. 基本計画との関連 5. 本年度の計画効果 事業目的 米子市石井地区及び淀江町淀江地内にサギが飛来するようになり石井地区では数百羽のコロニー(集団繁殖地)となっており、近隣の住宅地・公園・病院に騒音や糞等で甚大な影響を及ぼしている。 しかし、サギは保護鳥であり捕獲が禁じられているため雑木の枝落とし等を行うことにより今後のコロニー化を阻止しようとするもの。(米子保健所及び米子水鳥公園指導員と協議済み) 事業内容 米子市石井(八幡神社)・・・雑木約20本 米子市淀江町淀江(精明寺)・・・銀杏1本 【補正理由】 サギの習性により、来年の春までに現在あるコロニーを撤去してしまわないと、来年も同地区において繁殖してしまうため、来年の1月～2月の間に当該事業により、現在あるコロニーを撤去する必要があるため。								8 報償費								
								9 旅費								
								11 需用費								
								13 委託料						1,560		
6. 財源の説明 財源の説明 県補助金(鳥取県鳥獣被害総合対策事業費補助金) 補正財源の内訳 事業費1,560,000円・・・補助対象経費1,485,714円(消費税抜き) $1,485,714円 \times 1 / 3 = 495,000円$ (千円未満切捨)								19 負担金補助及び交付								
目的別																
性質別																

歳出予算事業概要書

款	08 土木費	補正前の額	補正後の額	各課 要求額	調整結果額	うち復活額	一般財源	所属課コード	3006000000															
項	04 都市計画費							所属課名	都市整備課															
目	02 公園費							内線番号																
大	002 弓ヶ浜わくわくランド運営事業	99,127	99,327	300	200	0	0	実施 計 画	部 章 節 細 節	実施計画計上額														
中	00	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源																	
小	00		0	0	0	0	200																	
細	0		0	0	0	0	200																	
1. 事業の概要と必要性					節		本年度の財源内訳																	
<p>弓ヶ浜わくわくランドは、平成18年11月30日をもって閉園となったが、利用者の中には回数利用券を購入していたが使用できなかった人もいたことが想定され、そのような人に回数利用券が未使用の場合に限り、購入相当額を払い戻す。</p>					区分		金額		財源		款		項		目		節		細		節		金額	
					4 共済費																			
2. 根拠法令					7 賃金																			
3. 用地の状況					8 報償費																			
4. 基本計画との関連					11 需用費																			
5. 本年度の計画効果					12 役務費																			
<p>補正理由 補償金 弓ヶ浜わくわくランドは、平成18年4月1日から米子市が直接管理運営を行っており、その直営期間中の利用回数券の販売枚数と回収枚数から未利用枚数を算出。 さらに、(財)米子市福祉事業団で運営していた際に販売された利用回数券のうち、未使用のものが持ち込まれることを見込み要求するもの。 販売枚数：3,138 枚綴 (×11枚=34,518枚) 回収枚数：32,002 枚 (÷11枚=2,910枚綴) (平成18年4月1日から10月5日現在の枚数) 3,138 - 2,910 = 228 枚綴 (未回収枚数) (福祉事業団運営時の未回収券) 70 枚綴程度 以上 228 + 72 = 300 枚綴が持ち込まれると想定する。</p>					13 委託料																			
					14 使用料及び賃借料																			
6. 財源の説明					15 工事請負費																			
					16 原材料費																			
目的別 性質別					18 備品購入費																			
					19 負担金補助及び交付																			
					22 補償補填及び賠償金																			
					23 償還金利子及び割引																			

歳出予算事業概要書

款 項 目	10 教育費 03 中学校費 02 教育振興費	補正前の額	補正後の額	各課 要求額	調整結果額			所属課コード 5502000000	所属課名 学校教育課	内線番号					
					うち復活額	一般財源									
大 事 業	003 要・準要保護生徒就学援助(単独)	26,000	27,843	1,843	1,843	0	0								
中 事 業	00	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	実施 計 画	部 章 節 細 節	実施計画計上額					
小 事 業	00										0	0	0	0	1,843
細 事 業	0														
1. 事業の概要と必要性					節			本年度の財源内訳							
事業概要 経済的理由により就学困難な児童生徒に対し、義務教育を受けるために必要な経費を援助する。 事業効果 就学にかかる必要経費の一部を援助することにより家庭の経済的負担を軽減し、円滑な義務教育を実施することができる。 必要性 経済的に困窮する世帯においては就学に関する経費の一部を市が援助することで経済的負担は相当軽減し、学校生活の支障を減らしている。					区分		金額		財源		款 項 目 節 細 節		金額		
					20 扶助費		1,843								
2. 根拠法令 学校教育法第25条、就学援助法															
3. 用地の状況															
4. 基本計画との関連 国庫補助金の廃止による各支給単価額の改定、支給費目の削減															
5. 本年度の計画効果															
1 事業計画 学用品費等、修学旅行費等の扶助 2 平成18年度 支給費目及び支給単価 学用品費(2、3年生) 年額20,240円 " (1年生) 年額18,480円 新入学用品費 年額19,465円 修学旅行費 平成18年度支給平均額56,337円 3 事業効果 就学にかかる必要経費の一部を補助することで経済的負担を軽減。修学旅行費、新入 入学用品費等の支給は保護者負担を相当軽減している。 4 補正理由 申請人数増による支出見込額増加のため。 平成17年度 579人 平成18年度 639人(11月1日時点)					6. 財源の説明										
他市状況 認定基準、支給単価については若干の違いがあるが、支給費目については、ほぼ同様である。 財源内訳 一般財源 事務事業評価の反映状況 平成18年度支給費目削減実施済。															
目的別 性質別															